

經濟論叢

第九十一卷 第四號

ダグラス型生産関数と分配率……………島津亮二 1

社会主義経済学の生成と発展(一)……………木原正雄 22

ジョン・ロックの

重商主義と経済循環理論(二)……………平井俊彦 46

昭和三十八年四月

京都大學經濟學會

社会主義経済学の生成と発展

——広い意味での経済学について——

木 原 正 雄

経済学の対象は、たんに資本主義生産関係にかぎられたものではない。エンゲルスが、経済学を、「人間の社会における物質的生活資料の生産と交換とを支配する諸法則¹⁾」を、その発展において研究する科学である、とのべ、レーニンもまた、生産と分配の社会関係を、その発展において研究する科学と規定し、広い意味での経済学の存在を主張したことは、よく知られているところである。しかしながら、広い意味での経済学は、日本の経済学界では、あまり注意をひかなかつた。反対に、経済学は、資本主義生産様式のみを研究するものと考えられ、あるいはまた、広い意味での経済学をいちおうみとめるひとびとも、ただ、資本主義および一般に商品生産関係を、発生、発展、消滅の見地からのみ研究することが、広い意味での経済学である、と考えていた。

- (1) エンゲルス『反デューリング論』邦訳 大月書店版 マルクス・エンゲルス選集 第十四卷 二七九ページ。
- (2) レーニン著作集 第四版 第四卷 三二一四〇ページ参照。

もちろん、人間の社会における物質的生活資料の生産と交換とを支配する諸法則を研究することは、たんに歴史上特定のあらゆる生産関係に共通な発展法則を研究することを意味するものではない。あらゆる社会的生産様式は、

生産力と生産関係の特有な關係をもっている。またどのような社会でも、生産力と生産關係とのあいだの矛盾は存在する。したがって、矛盾の形態、生産力の發展方向、そのテンポ、生産力の發展におうじた人間と人間との關係、その變化などは、すべて研究の対象たらざるをえない。

経済学は、一つの歴史科学であり、すべての國、すべての歴史的時代にとつて同一ではありえない。共產主義生産様式（社会主義の段階をもふくめて）のもとでは、他の生産様式のもととはことなる諸法則が存在し、作用する。したがって、経済学は、それぞれの歴史上特定の生産様式の生産關係の合法則性を研究するものでなければならぬ。共產主義の経済理論は、資本主義のそれとはことなるし、対象も、方法も、解明すべき合法則性もことなり、合法則性の表現形態としての経済諸カテゴリーもまたことなることは、いうまでもない。

この点で、せまい意味での経済学とは、それぞれ歴史上特定の生産様式を対象とするものであり、資本主義生産様式にたいしては、資本主義経済学が存在する。このように、それぞれの一定の歴史的生産様式に対応して、「せまい意味での経済学」が存在する。

では、広い意味での経済学は、どのような内容をもったものであろうか。

広い意味での経済学は、それぞれの歴史上特定の生産様式の特種な合法則性を、發生、發展、消滅の見地から統一的、包括的に研究するものである、と規定することができるであらう。したがって、広い意味での経済学は、たんにそれぞれの歴史上特定の生産様式に共通な法則を研究するものではないし、また、せまい意味での経済学の、たんなるよせあつめでもない。

経済学の対象を、あらゆる歴史的生産様式に共通な法則の研究に限定するならば、経済法則を自然の法則と混同

するあやまりをおかし、生産関係を技術的諸関係と同一視し、生産力をたんに技術に帰してしまい、それぞれの生産関係の歴史的、質的特性をまっ殺することになる。

ソ連邦では、かつて、一九二〇年代のはじめ、生産力を自然のエレメントとしてのみ理解し、その社会的性格を否定するあやまりをおかしたルービンや、生産力の一つのエレメントにすぎない技術を、生産力と同一視し、また技術と労働用具を同一視したブハーリンなどの見解が批判されたことは正しかった。

それぞれ歴史上特定の生産関係がもつ質的特性を無視し、一つの生産関係の諸法則を、機械的に他の生産関係にもおしひろげようとした、いわゆる「機械論者」として批判されたひとつとは、商品生産の法則である価値法則を、あらゆる生産関係にまでおしひろめ、超歴史的な法則にかえ、その社会的性質をまっ殺し、たんなる自然の法則に還元してしまった。ボグダーノフは、生産関係を生産力のなかに解消し、社会発展を社会と自然との関係から説明しようとしたところみ、人間はなにも生産しない、ただ自然を組織するだけであり、社会の発展は、人間の自然にたいする闘争の結果で、生産力と生産関係の統一、その矛盾の闘争ではないと考えた。いわゆる「一般組織学」に還元してしまつたのである。このような考えかたが根ぶかきものであることは、さいきんにおいても、社会主義経済学の主要な対象は、生産関係の研究ではなく、生産力の科学組織理論をつくりだすことである、と主張し、スターリンに批判されたヤロシエンコの見解をみてもあきらかである。¹⁾

(1) スターリンは、その論文『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』（一九五二年）において、ヤロシエンコの見解を「生産力の合理的組織」に帰着させ、マルクス主義をボグダーノフ主義にすりかえるものである、として批判している（邦訳、

ある一定の生産関係を表現する経済的カテゴリーとしての価値は、その社会的性格がぬきとられ、技術的カテゴ

よる発展。

さらにこの『経済学教課要綱』で注目すべきことは、第二節第1項で、社会主義社会の経済法則の性質、社会主義国家による経済法則の意識的利用と適用、認識された客観的必然性の表現としての社会主義の経済法則、改変された形態での価値法則をとりあげ、さらに第4項として価値法則と貨幣についての一項をもうけ、価値法則の改変社会主義経済における商品、その使用価値と価値などについての項目を、とくにとりあげていることである。

ヴォズネセンスキーが、さきにあげた著書で展開した、改変された価値法則をもふくめた、経済諸法則についての見解は、この『要綱』にもとづいていることは、あきらかである。

ヴォズネセンスキーは、社会主義国家の経済計画は、国家として組織された全ソビエト民族の権威と実践に依存しているから、ソビエト国民経済の発展法則となっている、という点に、計画の特殊性をもとめている。¹⁾ すなわち、経済計画化が法則であるのは、それが科学的にきそづけられているからであり、国家として組織された国民が、社会的発展法則を把握しているから、法則の力をもっている、というのである。²⁾ この見解は、オストロヴィーチャノフによってさらに展開された。

- (1) Романовский Н.: Военная экономика СССР в период Отечественной войны, 1948, стр. 144.
- (2) Там же, стр. 184.
- (3) Остроумов К.: Социалистическое планирование и закон стоимости. 《Вопросы экономики》, No. 1, 1948, 参照。

ヴォズネセンスキーやオストロヴィーチャノフが、「計画化」を「法則」としての力をもつものとして規定しているのは、計画化がなによりもまず、それが社会主義経済にとって客観的必然性であり、特定の経済現象の原因お

よび推進力として、また人間の行動を規定する要因としてあらわれる、という点にある。

経済法則を客観的なものとして認識し、党や国家による指導が、「社会主義の経済法則の認識とその意識的応用および利用のうえにうたてられ」¹⁾たものであることを正しく指摘しながら、社会主義の経済法則は、意識された必然としてあらわれ、党と国家の政策をつうじて意識的に応用され、実現されることに、その特質をもとめた。このようにして、党とソビエト国家の政策は、「意識された社会主義の経済法則のきそのうえに、計画的秩序において経済の発展を指導し、組織する力としてあらわれる……したがって、国家の経済的組織的活動をつうじて実現される社会主義計画化は、経済法則の力をもつ」²⁾という結論に到達する。

- (1) 前掲オストロヴィーチャノフの論文、邦訳『社会主義経済の価値法則』(ソヴェート研究者協会所内研究資料)一一ページ。
- (2) 前掲書 一一二ページ。

このような見解の論拠として、マルクスが、将来の社会主義社会における種々の生産部門間への労働時間の計画的配分が、第一義的経済法則であると予言したことをひきあい¹⁾にだしている。このばあい、オストロヴィーチャノフの見解は、社会的所有により計画的な運営が必然的になるということと、新しい条件の発生により計画的な運営を可能ならしめる客観的法則性の発生と作用とを混同し、可能性を現実性に転化する主体的活動までを法則とするあやまりをおかしたのである。たとえば、価値の貨幣的表現である価格を計画的に決定することも経済法則であると規定した¹⁾。

- (1) 前掲書 四ページ。

また他方では、ソビエト国家が、国民経済の計画的指導をおこなうことにより、社会主義の経済法則が実現され

るともなべて¹⁾いる。すなわち、オストロヴィーチャノフによれば、「計画化」を、国家が作成し決定した法律としての計画を、法的効力をもつその指令計画にもとづいておこなう主体的経済行為としてのみならず、それを客観的法則にまで拡張したのである。

(1) 前掲書 一三ページ。

ヴォズネセンスキーやオストロヴィーチャノフにおいては、スターリンの著作『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』以後にみられるような、目的とその実現手段をも包括したような、基本的経済法則の概念は、明確な私たちではのべられていない。しかしながら、ヴォズネセンスキーが、「社会主義計画化——かれにあっては経済法則——が考慮しなければならぬ生産と分配の経済法則¹⁾」が他に存在することを指摘し、「生産物の生産および分配の費用のもつともエレメンタルな法則は、ソ連邦では改変された価値法則である²⁾」とのべ、またオストロヴィーチャノフが、社会主義計画化を、社会主義の発展法則として位置づけていることは、計画化を基本的法則として考えているということが出来るであろう。

このことは、かつてコフマンが、その編著『経済学』において、当時(過渡的経済)の基本的運動法則は、社会主義的社会化の法則として規定した³⁾ことと共通の見解がみられる。

(1) ヴォズネセンスキー 前掲書 一四五ページ

(2) 右同

(3) コフマン監訳『マルクス主義経営学』邦訳 第一卷 一二四ページ。

諸過程の合法則性を反映するものとしての経済法則を、スターリンが指摘したように¹⁾、その合法則性の認識にも

とづき、人間の意志にしたがつてつくりだされ、法則として規定したことは、せっかく社会主義のもとの経済法則の存在を指摘し、その認識と研究の必要をのべたにもかかわらず、主観主義的な解釈のあやまりをおかすことになつたのである。

(1) スターリン『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』邦訳 国民文庫版 七一八ページ。

ヴォズネセンスキーの計画化法則論とともに展開された価値法則論は、スターリンが、「商業および貨幣にかんする自説をてつて的に発展させ、価値法則は社会主義の段階では止揚されず、またされないこと、および、それはソビエト経済においては改変されたかたちで作用する」¹⁾ことをしめしたとのべているオストロヴィーチャノフの記述や、ヴォズネセンスキーの本が、党の各地区書記および宣伝部員にたいする工作用の教科書として推せんされていたこと²⁾、一九四三年の『マルクス主義の旗のもとに』の無署名論文「経済学の講義についての若干の問題」や一九四五年の『経済学教課要綱』をみても、これらの見解や規定が、当時広くみとめられ、多数意見であったことは、否定できないであろう。

(1) オストロヴィーチャノフ 前掲論文 一八一—九二ページ。

(2) Остров, М.: По поводу статьи П. Герасова. «Иллария», 24 декабря 1952.

社会主義の経済諸法則の性格と作用にかんする問題こそは、ソビエトの多数の経済学者や哲学者のあいだで、なによりも混乱をまきおこした問題であり、その混乱はおもに、社会主義経済の合法性にかんする主観主義的、および主観論的な解釈にあつた。このような解釈は、社会主義経済学の問題を科学的に研究することや、ソ連の社会主義建設の実際を理論的に一般化することを、はなはだしくさまたげた、といわれている¹⁾。新しい経済学の教科書

が国内的にも国際的にも必要なことはいうまでもないことではあったが、二〇年代の論争問題、とくに経済学の対象、社会主義のもとでの経済法則、とくに価値法則をめぐる諸問題は、すべて未解決のままもちこされてきたため、統一的な経済学の教科書があらわれなかった。この点、一九五一年十一月、経済学教科書の草案の評価に関連しておこなわれた経済学上の討論とこれに関連したスターリンの論文『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』は、広い意味の経済学という立場から、社会主義経済学を科学的なきそそのうえにおき、社会主義社会の経済諸法則の存在とその客観的性格を明確にし、それまで未解決のままもちこされた方法論上の諸問題を解決し、社会主義経済学を確立するうえで、ひじょうに大きな意義をもつものであることは否定できない。

(1) 前掲スースロフの論文参照。

ヴォズネセンスキーの、社会主義的計画化はソビエト社会の経済法則である、という命題は、オストロヴィーチヤノフをはじめ、ア・クルスキー、ゲ・ソローキン、エリ・ガトフスキー、デ・コニコフなど著名な経済学者によってひろく「宣伝」されたのである。この見解はすでに、さきにもべた一九四五年の『党学校経済学教課要綱』の第二節「社会主義的生産方法の根本的特徴」の第一項「社会主義的国民経済組織とその経済法則の性質」のなかであげている「社会主義的生産方法から生じた新しい経済法則、すなわち社会主義的計画化」という研究項目の指摘のなかにみられる。しかしながらこのような規定は、もっぱらヴォズネセンスキーのまちがった見解として批判の対象になった。このさい注目すべきことは、ヴォズネセンスキーのこの経済学上の命題が、経済学上のまちがった見解としておおよげに批判の対象となったのは一九五三年十二月二十四日付「ブラウダ」紙に掲載されたエム・スースロフの論文¹⁾によってであるが、ヴォズネセンスキーの著書『祖国戦争の時期におけるソ連邦の戦争経済』は、

それよりさき一九四九年にすでに、批判されることとなり、その著書ばかりか、ヴォズネセンスキー自身まで、政治的にも経済学者としても終止符をうたれたことである。¹⁾一九四九年にヴォズネセンスキーのこの著書が批判された「決定」には、なんら経済学上のあやまりを指摘していない。ただヴォズネセンスキーの著書は、「深い科学的な研究」としてなんらの根拠もない、ということがのべられているだけである。したがって、このときには、まだ、ヴォズネセンスキーの主意論的、観念論的規定が、明確に批判の対象になったのではなく、当時の政治的問題のために、その著書までが、問題の対象となったのである、ということができるであらう。

(1) 戦前よりながらく国家計画委員会議長兼副首相の職にあったヴォズネセンスキーは、一九四九年その職を解任され、党政治局員の地位も失った。スターリン批判いご、同氏の「名譽回復」がなされたこと、また同氏の死亡年が、さいきんのソ連の小百科辞書などによれば、一九五〇年になっていることなどから、同氏が政治的に失脚させられたことのために、スターリン賞を受けた著書まで批判の対象になったといえよう。

(2) 一九四九年七月十三日付ソ連邦共産党(ボ)中央委員会に、「ポリシエヴィキ誌について」という決定では、ヴォズネセンスキーの主意論的、観念論的あやまりについての具体的な指摘はしていない。ただ、「『ポリシエヴィキ』誌編集部は、エヌ・ヴォズネセンスキーの本『祖国戦争の時期におけるソ連邦の戦争経済』を追従に礼賛するために紙面をさき、この本を、教科書として、また「深い科学的な研究」として、なんらそうした根拠もないのに、広告するという重大な誤りをおかした。『ポリシエヴィキ』誌編集部員の追従はこうじて、ついに寄稿者の希望を無視して、その論文にエヌ・ヴォズネセンスキーの本から引用文を書きこむまでにいたった」という指摘があるだけである(前掲「ブラウダ」紙のストスロフの論文参照)。

このように、ヴォズネセンスキーとその著作は、その見解が明確に経済学上の問題としてとりあげられる以前に、批判されていたのである。スターリンが『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで、社会の発展法則の客観的性格を否定する見解のあやまりを指摘したことから、計画法則論や改変された価値法則論が批判の対象と

たり、ヴォズネSENSキーの見解は「社会主義経済学の問題の研究を混乱させ」、「ソビエト社会における計画と国家との役割にたいする主意的な見解の混合物であり、ソ連邦国民経済各部門間の労働の配分を規制するものとかいわれる価値法則の物神崇拜」であり、その著書は、反マルクス主義的な本であるとして非難された。さらにその著書を、ソビエト経済科学への貴重な寄与だとか、社会主義社会の発展の合法性をより完全により深く認識することをたすける科学的な参考書として推奨し、引用した人びとも、反党的であり、マルクス主義とは無縁であるとして非難されたのである。

ヴォズネSENSキーは、広い意味での経済学の立場にたち、「資本主義経済学は、自然発生的な運動法則を問題とするものであるが、この資本主義経済学とちがって、社会主義経済学は、戦時経済期をもふくめて、生産の計画化および組織化の経済的法則を研究するものである」ことを指摘しながら、「生産および分配の経済法則の合理的利用と適用とにもづく社会主義的計画化は、それ自体社会的発展法則であり、かかるものとして経済学の対象である¹⁾」というあやまりをおかした。ヴォズネSENSキーは、計画化を可能にする客観的条件と、客観的合法性の反映としての諸法則を依拠しておこなう政策とを混同している。このような見解のなかには、二〇年代から三〇年代のはじめにかけて支配的であった、商品資本主義社会の終末は経済学の終末であるという「経済学消滅論」の立場にたち、社会主義のもとでは経済政策のみが問題になると主張したコーンなどの見解の残存がみられる。広い意味での経済学の存在をみとめる見解が、大体支配的になった一九三六年以降においても、社会主義経済学の主要な対象は、共産党と社会主義国家との政策であり、「共産主義をめざすソ連邦の経済発展におけるポリシエヴィキ党と社会主義国家の決定的、指導的な役割の研究が、社会主義国民経済の諸法則を科学的に究明するきそとならな

ければならない」という見解すらおくみられた。このような見解は、社会主義経済学の存在をみとめながらも、その研究対象が不確定であったため、たんにソビエト経済の特徴の記述や、党と政府の経済政策の研究が、ばくぜんとその対象として考えられてきたが、社会主義経済形態がソ連の国民経済において支配的になり、社会主義が確立されたといわれるようになった時期、すなわち資本主義から社会主義への過渡期——多ウクラードの時期であり、資本主義的な諸法則が作用する経済的条件がまだ残存していた時期——がおわった段階を反映して、いままでのような歴史的経験をとんに研究し、記述するばかりでなく、それを一般化することが必要になってきたからにほかならない。

x x x

このようなソ連邦における社会主義経済の発展段階を反映して、社会主義経済学を確立することの必要を指摘したのは、ベ・ボリーリンの「経済学の教授の任務」という論文であった¹⁾。

ボリーリンは、この論文で、「経済学を記述するさい、あれこれの経済諸方策の記述だとか、あるいはそれにより招来された経済諸現象の記述にかぎるべきではなく、具体的な経済的、歴史的諸材料を体系的に記述すべきである、ということを考えてしなければならない(このことは、経済学教程においては、しばしば忘れられている)」と「授」でのべ、「経済学者に直面している任務は、資本主義の新しい現象とソビエトの経済を分析すべき経済学の研究と教あり、「要求されている第一のものは、歴史的諸材料の研究、諸事実の研究、これら諸事実の蓄積、それらの知識、現代資本主義のあらゆる現象および新しい偉大な社会経済構成体——社会主義を特徴づけている諸現象の研究である」と指摘している¹⁾。

(1) 岡谷氏は、ソ同盟における社会主義経済の確立という、この新しい情勢を敏感につかんで、いち早く社会主義経済学の体系化を提唱したのは、一九三七年『ポリッシュェヴィク』誌のポリリンの論文「社会主義経済学の対象とその教授方法について」であると指摘されているが（『現代社会主義講座』第六卷、二六四ページ）、ポリリンは、この論文より一年はやく、『経済の諸問題』誌、一九三六年、第一号の論文「経済学の教授の任務」において、この見解をのべている。

(2) Брлин Б.: Задачи преподавания политехнической экономики. «Проблемы экономики», No. 1, 1936. стр. 72-73.

さらにかれば、弁証法的方法のきそのうえに体系的記述をあたえ、社会Ⅱ経済諸現象のたがいに関連をもち首尾一貫した発展をあたえること——これが経済科学のもっとも重要な要求である。マルクスとエンゲルスがのべたその内的諸関係において科学をあたえなければならぬ。ところが、ルービン主義者や機械論者との論争がなされ、スコラ主義者との闘争がおこなわれたにもかかわらず、現在まで、経済学の教授においては、まだスコラ的な性格が一掃されていないとのべ、経済学の教授においては、とくに資本主義の新しい諸現象の研究の必要を強調し、現代の諸現象の分析、すなわち現代資本主義はいかに発展しているか、という問題を避けるべきではなく、これらことはすべて経済学教程にふくまれるべきである、とのべている。

ポリリンは、この論文で、このようなことだけが、経済学の教授における欠陥ではなく、基本的な欠陥は、現代まで、ソビエト社会主義経済の完全な教程が教授されなかった点にあることを指摘し、社会主義経済学を確立することが必要である、という見解を主張している。

当時、経済学の教科書や教程には、ソビエト経済についての記述はあったが、一貫した方法論にもとづくものではなく、個々バラバラにとりあげられているにすぎなかった。たとえば、ラビドス・オストロヴィーチャノフの『経済学』教科書も、その例にもれなかった。

当時、大学等における経済政策の講義では、もっぱら党やソビエト国家のおこなう諸方策について教授され、「ソビエト経済制度や社会主義社会、すなわち社会主義の生産関係の体系」についてのべた教程はまたなかった。また当時までの経済政策の要綱も、「たんに具体的事実や国民経済の各部門（農業、工業、商業、労働などの分野）での党の諸方策についてのみのべられ、プロレタリア独裁の時期における発展を上げたソビエト経済についての研究がみられなかった」¹⁾。このような状態のために、資本主義から社会主義への過渡期に、経済はどのように発展したか、社会主義社会はどのようにして建設されたか、という重要な問題を解決することはできず、経済的諸原則を、たがいに関連したかたちで、すなわち一定の経済科学として解明することはできない、という困難に直面したのである。そこで、ソビエト経済の諸特徴を個々バラバラのかたちで記述するのではなく（従来の経済政策要綱は、体系的な構成のものではなかった）、社会主義経済の生産関係を体系的に分析することが、なによりもまず必要になってきたのである。

(1) ポリーリン 前掲論文 七六ページ。

従来の経済政策教課要綱は、すべて、序章では、プロレタリアート独裁の説明とソビエト経済制度がどのようにして建設されたかをのべ、つづく諸章で、主要なそれぞれの段階および諸部門でどのような経済政策がおこなわれたかが記述され、しかもそれぞれの章は、たがいに連関性をもっていない、というのがふつうであった。ポリーリンは、当時のこのような欠陥をなくすため、ソビエト経済の生産関係の体系、資本主義から社会主義社会への過渡期の生産関係の体系を、統一的に、連関性をもって記述する必要を指摘した。

さらに、ポリーリンは、一九三五年四月に、全連邦高等技術教育委員会により確認された経済政策要綱(типорука)

ПО ЭКОНОМИЧЕСКОГО ПОЛИТИКЕ)と一九三三年の要綱とを比較し、一九三五年の要綱が、かえって悪くなっているのとべている。一九三五年の要綱では、第一章が、プロレタリアート独裁の時期における経済政策の一般的な特徴づけ、つづく若干の章は、十月革命から戦時共産主義まで、戦時共産主義の時期、ネップのはじまりから第十四回党大会まで、工業化期、第一次五カ年計画期と第二次五カ年計画の基本的任務など、各時期にわけられている。さらに、工業の発展、農業の発展、第二次五カ年計画期の勤労者の物質的・文化的水準、ソ連邦と資本主義世界の各章がつづいる。この綱領では、第一章をのぞき、ソ連でつくりだされた社会主義体制の構造やその特徴が体系的・系統的に記述されていない。さらに、この要綱の内容をみてもわかるように、計画や計画化についてのべられた章はまったくない。

一九三三年の要綱は、その形態の点では、一九三五年の要綱と大体かわっていないが(過渡期についてのマルクス・レーニンの学説、第一次五カ年計画期、第二次五カ年計画期、という順序でべられている)、「国民経済の計画化」という章があり、つづいて社会主義工業化などについての個々の章がみられる。

ボリーリンは、この二つの要綱を比較して、つぎのようにのべている。ソビエト経済を研究するさい、経済管理機構や管理機関、国民経済の計画化などのような本質的な問題をさけることはできないし、全体を改造するプロレタリアート独裁の時期における生産関係の全体系とその発展をあきらかにすることが必要である。したがって、ソビエト経済の教程は、すべての具体的・歴史的材料、社会主義建設の経験、経済改造の経験を一つの完全な体系として構成されなければならない。教程は、歴史的材料の研究にもとづかなければならないが、それをバラバラではなく、統一的・全体的に、体系化されたかたちでおこなうことが必要であり、プロレタリアート独裁の時期の生

産関係の体系と経済に存在する内的諸関連をあきらかにしなければならぬ。

プロレタリアート独裁の時期の経済は、いままで世界にみられなかつた経済である。この経済は、資本主義生産様式のもとで作用するなにか自然発生的な法則によつて発展するのではなく、プロレタリアートの独裁によつて、支配階級となり、いっさいのあらゆる経済制度をつくりかえる労働者階級によりつくりだされた経済である。したがつて、ソビエト社会主義経済の生産関係の研究は、プロレタリアートの独裁によつて実現される革命的な変革を研究する以外のなものでもない。ソビエト社会主義経済の改造と運動のテコでもあるプロレタリアートの独裁の問題をさげ、ソビエト経済の運動法則を他のなにか別の法則にもとめるような図式的なためらいにたいし闘争することは正しい教程をつくりだすための不可欠の条件である。経済政策教程をソビエト経済の研究からきりはなすことはできない。社会主義経済の発展は、それ自体、現存する生産関係の、プロレタリアートの独裁による革命的改造の過程であるから、ソビエト社会主義経済の運動と発展を研究するばあい、ソ連経済のこのような決定的特徴を考慮しないわけにはいかなぬ。ポリーリンは、以上のことが、ソビエト社会主義経済教程とその要綱をつくるばあい、考慮されなければならぬことも重要な条件である、と指摘している。¹⁾

(1) ポリーリン 前掲論文 七六一七八ページ参照。

以上のようなポリーリンの主張からあきらかなように、一九三六年に、はじめて社会主義を対象とする経済は広い意味での経済学の一部として、はつきりとその存在の必要がみとめられ、たんにソビエト経済の特徴を個々バラバラに記述するのではなく、社会主義生産関係を体系的に研究する社会主義経済学を確立することの必要が強調された。第二に、ポリーリンは、さきにあげた従来の二つの経済政策要綱を比較し、一九三五年の要綱の欠点は、計画と

計画化の問題がとりあげられていなことを指摘している。このことは、ボリーリンが、「ソビエト社会主義経済の生産関係の研究は、プロレタリアートの独裁によって実現される革命的改造の研究にはかならないことを意味して」¹⁾おり、ソビエト経済は、「資本主義生産方法の条件のもとでの自然発生的法則によって発展するのではなく」、「プロレタリアートの独裁によって改造される経済である……」とのべていることや、党や政府の諸方策、とくに計画と計画化を重要な研究対象だと主張していることかみて、計画と計画化をソビエト経済の発展を規定する運動法則と考えている、ということができる。このように、その後はっきりしたかたちででてくる計画法則論は、すでに、ボリーリンの見解のなかに、かなり明確なかたちでみられるのである。

(1) ボリーリン 前掲論文 七八ページ。

(2) 同右。

ソビエト経済教程は、どのような内容と構成のものでなければならぬかについて、ボリーリンは、なによりもまず、ソビエト経済の発展が、なにか自生的過程ではなく、労働者階級、すなわちプロレタリアートの独裁による生産関係の改造の過程であり、新しい生産関係の体系、すなわち社会主義および共産主義となづけられる新しい生産体制をつくりだす過程であることをしめす必要があることを強調し、当時、ソビエト経済の運動法則についての、教条主義的、図式的な概念からいちおうぬげだし、ソビエト経済の研究は、プロレタリアートの独裁により、古い経済を新しい社会主義経済につくりかえる過程を分析しなければならぬことが指摘されながらも、プロレタリアートの独裁という概念はまだ教条主義的にしか考えられていなかったことを指摘している。

従来の経済政策にかんする要綱の欠陥は、プロレタリアート独裁の役割が、たんに序章でのみとりあげられてい

るにすぎなかつた点をあげ、ソビエト経済教程は、すべての章で、順をおつて、プロレタリアート独裁の作用をしめし、それが、どのような方法によつて、どのような形態をとつて作用し、資本主義経済を共産主義経済に改造していくかをしめす必要を強調している。なぜなら、従来、プロレタリアートの独裁は、古い社会を新しい社会につくりかえるテコであるという指摘にとどまり、その方法や形態についてはなんらあきらかにされていなかったからである。したがつて、ソビエト経済教程では、经济管理機関、協同化などの具体的な改造過程、経済建設や国家建設に国民を積極的に参加させる制度などをあきらかにしなければならぬ。プロレタリアート独裁の経済にたいする反作用に問題をあきらかにするばあいには、大衆を社会主義建設にひきいれる方法自体を、ぜひあきらかにしなければならぬ。このようなプロレタリアート独裁については、たんに序章においてのべられるだけではなく、各章において解明されなければならぬ問題である。さらに党や国家の諸方策が経済にあたえる作用、政治と経済とのあいだに存在する弁証法的な作用、反作用についてもあきらかにされなければならぬ。とくに、経済と政治との弁証法的作用、反作用の分析は、ソビエト経済教程の中心的な問題の一つである。しかし、プロレタリアートの独裁のもとでの政治と経済とのあいだの関係は、新しい関係であり、商品経済、資本主義のもとでの関係とは根本的にことなることをあきらかにしなければならぬ。

このように、ボリーリンは、従来の経済政策にかんする教程が、プロレタリアート独裁を、たんに社会主義建設のテコであるという記述以上にでなかつた点を、教条主義的なあやまりとして批判し、同時に、積極的意見としてどのようにして社会主義建設がおこなわれたか、その方法と形態をも具体的にあきらかにすることが必要なことを強調した。このことから、従来の教程や要綱にみられたように、たんに党や政府の諸施策の記述することではなく、

政治と経済の新しい相互関係をあきらかにすることが必要であり、したがってそれが、「商品経済、資本主義のもとでの関係とは、原則的にことなっていることをあきらかにしなければならぬ」ことから、ソビエト社会経済における生産関係を面密に研究することが、どうしても必要であるという結論にたっし、社会主義経済学の体系化（まだはっきりと社会主義経済学ということばはつかわず、ソビエト社会主義経済教程といっているが、その内容からみて、広い意味での経済学の一部としての社会主義経済学とかわらない意味でつかっている）の必要を強調したのである。

(1) ポリーリン 前掲論文 七九ページ。

このようにして、ポリーリンは、ソビエト経済教程では、生産関係、すなわちソビエト社会主義経済の生産、分配、交換の分野における諸関係の綿密な研究、なによりもまず生産手段の社会主義的所有の分析が必要であると述べている。

ポリーリンは、ソビエト社会主義経済の生産、分配、交換の分野における諸関係の研究内容として、生産手段の社会的所有の問題、社会主義企業、都市と農村との関係、社会主義企業間の関係、これと関連してアルテリ形態、ネップ、貨幣についての問題の解明が、都市と農村において存在する社会主義生産関係を理解するうえでまず第一に必要なことであると述べている。

ついで、技術的改造のきそ、プロレタリアート独裁の発展によりつくりだされた技術水準、電化、機械化、生産の集中、集積、経済にたいする組織的、計画的作用が、生産用具、技術の利用や技術系数における変革をもたらしたか。これらの問題はすべて、社会主義経済の本質と結合されなければならないと述べている。

ソビエト經濟の管理の具体的機構と組織、経営組織、管理形態、計画化、生産力の組織と運動の形態である企業、諸官庁間の關係、その構造、単独責任制、生産組織、商業組織、信用組織、利潤、利子なども研究の對象である。

とくに、ポリーリンは、一九三五年の經濟政策要綱に欠けていた計画と計画化の問題を説明することの必要を強調している。当時、要綱には、この問題については、ソビエト經濟は計画經濟である、そして価値法則は、過渡期經濟の経営には適用されない、ということが記述されているにすぎなかったが、このような教条主義的な問題の提起は、計画についてその特徴をなんらあきらかにするものでないことは、いうまでもない。ポリーリンも、この点を指摘し、計画的發展を具体的資料によりうらづけ、その具体的形態、計画化の組織そのものをしめさなければならぬとのべている。このばあい、計画化の形態は、ポリーリンによれば、ただ技術的な示例ではなく、内的なメカニズムであり、このメカニズムの手段をかりて、プロレタリアートの独裁は、經濟をつくりかえるものである。計画は、プロレタリアート独裁のもつとも重要な用具の一つであり、計画化の方法と形態を研究することにより、はじめてソビエト經濟の特徴をあきらかにすることができるものであるにもかかわらず、ソビエト經濟における生産關係の構造ならびに生産力の運動のもつとも重要な特徴をあきらかにする、計画の具体的メカニズムについての説明がなかつた。

このように、ポリーリンは、従来の教程や要綱を批判するなかで、プロレタリアートの独裁の役割を經濟研究の中心におき、それが經濟をつくりかえるさいにたすけとする計画化の諸形態を、内的メカニズムとして、「スターリン論文」以後定式化された基本的經濟法則という概念に匹敵する見解がみられる。一九四三年『マルクス主義の旗のもとに』誌に掲載された無署名論文以後、その存在をみとめられた価値法則については、ポリーリンは、「価

値法則は、プロレタリアートの独裁が確立された瞬間から、経済の基本的運動法則ではない¹⁾とのべ、これにかわるものとして計画化をあげていることから、計画化＝基本的法則論の立場がみられる。

(1) ポリーリン 前掲論文 八一ページ。

ソビエト経済教程では、貨幣や商業についても、その研究が必要である、とのべている。このばあい、ポリーリンによれば、これらのカテゴリーは、資本主義経済からもちこされた経済上の道具であり、その機能や使命は根本的にことなり、社会主義建設の事業に奉仕する道具²⁾として、これら社会主義建設の道具にたいし、大きな注意をほらう必要を指摘している。従来、この問題は、抽象的にしか提起されず、ソビエト経済における貨幣や商業がどのように機能しているかについても、消極的にしか論じられなかった。ポリーリンは、この点を指摘して、貨幣の機能や商業の使命を、完全に、具体的に、全面的に分析することが必要³⁾だとのべている。さらに貨幣の問題と関連し、価格、原価、利潤の問題の解明の必要をのべ、これらの問題を抽象的にしかとりあげず、価格や市場問題を軽視することから、物の評価を政治的にあやまらしめるような、まちがった問題提起がおこなわれたことを指摘している。

当時、おおくのひとびとは、ソビエト経済における価格は、主観的な願望によってきめられるものだと考え、国家がきめる計画卸売価格や小売物価は、プロレタリアート独裁のあらゆる経済メカニズムの作用の特徴をあきらかにする価格であり、原価の問題と価格の問題とは、おたがいに関係がない、という見解が、一部の経済学者のなかにながらく存在していた⁴⁾。このような見解にたいし、ポリーリンは、それがあやまりであることを指摘し、ソビエト国家は、価格体系をつくるばあい、原価や生産費用の問題にけっして無関心ではなかつたとのべている。

(1) ソビエト大百科事典(第一版)では、生産費用は資本主義のカテゴリーであって、ソビエト経済とは関係がない、原価につ

いてもおなじである、という記述がみられる。

ボリーリンが指摘したように、価格と原価との関係を解明することの必要が、なぜあらためて提起されたのか。従来の教程や要綱でなぜこの問題が軽視されたのであろうか。この問題をあきらかにするために、ソ連における社会主義経済の発展との関係において、それをみてみる必要がある。

二〇年代には、社会主義のもとでは、経済学は存在しない、という見解が支配的であり、また広い意味での経済学の一部として社会主義経済学の存在を主張する人びとも、社会主義のもとでは、資本主義のもとで作用した経済諸法則はなくなり、資本主義的経済カテゴリーは存在しない、という見解が支配的であった。たとえば、ラビドス・オストロヴィーチャノフは、一九二九年の『経済学』教程において、つぎのようにのべている。「統一的計画にもとづく合理的組織が、ソビエト経済のなかより完全に自己を貫徹するようになるにつれ、価値法則は労働支出の法則に転化していく。資本主義経済の諸カテゴリーもまた、その形態も内容も、その内容の消滅およびその形態の不必要のために、萎縮するであろう。ソビエト経済が社会主義経済になりおわるときは、それはすでに消滅しているであろう……」資本主義的経済カテゴリーが存在するのは、資本主義から社会主義への過渡期であり、資本主義的な要素が存在するからである、と考えられていた。ところが、第一次、第二次五年計画により、国民経済の社会主義的改造が完了し、社会主義的経済形態が支配的になった段階において、なおこの貨幣、商業など、いわゆる商品—資本主義経済に固有な諸カテゴリーを、社会主義経済のなかで、どのように位置づけるか、という問題がでてきたのである。それまでは、これらの諸カテゴリーは、資本主義からもちこされたものであり、プロレタリアートの独裁によって、国民経済の社会主義的改造のためにテコとしてもちいられる経済用具である、という以

上の説明はなされなかった。しかしながら、社会主義経済形態が支配的になり、しかもなお貨幣、利潤、商業などの諸カテゴリーが残存し、かつ国民経済のなかで、現実これらが重要な役割を演じているという具体的事実と、共産主義を計画的に実現するという課題に直面し、どうしても、社会主義の段階における貨幣、価格、原価、利潤などの相互関係の説明、およびその関係を規定するメカニズム、方法、ならびに政策などの問題を説明することが必要になってきたのである。従来のように、たんに経済的用具である、という教条主義的記述のみでは、社会主義経済の問題をなんら解決するものではなくなった。国民経済の正常な発展のために、採算のとれない企業や部門をなくすことは、現実に重要な問題である。たとえば利潤の問題をとってみよう。利潤は、企業活動にとってなんら刺激ではない、といういままで支配的な見解は、実践的に有害な結果をあたえることになってきたのである。そこで、企業が利潤をうけとめることは、「名誉」なことである、なぜならこの利潤は、社会主義建設にとっても、勤労者にとっても必要だからである。しかし、資本主義的利潤とはちがう、という見解がでてきたのである。

(1) ラビドス・オストロヴィーチャノフの『経済学』第五版、邦訳『マルクス主義経済学』五二三ページ。

以上のように、資本主義からもちこされた経済的カテゴリーを社会主義経済において、どのように位置づけるか、それが資本主義のもとにおけるのとどのようになりか。このような問題を説明することが、実践的にも理論的にも必要となり、また、これらの問題を説明することなくしては、ソビエト社会主義経済の具体的メカニズムも、具体的特徴もあきらかにすることはできなくなった。ここに「ソビエト社会主義経済の経済学」(Политическая экономика советского социалистического хозяйства) をじっくりだすと、具体的な問題提起がなされるにいたったのである。

(1) ポリーリン 前掲論文 八四ページ。

ポリーリンは、以上のような諸問題をあきらかにするため、たんに教条主義的命題をくりかえすだけでなく、それまでのソ連における経済建設のなかで蓄積された諸経験、具体的諸材料を研究し、歴史的、具体的に、ソビエト経済理論へ接近し、かつ、新しい生産諸関係を、発展のなかで、運動のなかで、一般化し、体系化し、それに一つの構造をあたえることが必要であることを強調し、そのようなものとして社会経済学をつくりだし、教授しなければならぬことを指摘したのである。